

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| 資産の部 | 3,950,837 | 負債の部 | 3,112,187 |
| 流動資産 | 2,117,167 | 流動負債 | 2,174,907 |
| 現金及び預金 | 482,319 | 支払手形 | 480,775 |
| 受取手形 | 207,962 | 買掛金 | 954,986 |
| 売掛金 | 1,158,265 | 一年内返済長期借入金 | 338,936 |
| 商品及び製品 | 36,926 | 未払金 | 14,854 |
| 部品 | 27,271 | 未払費用 | 119,494 |
| 仕掛品 | 17,128 | 未払法人税等 | 71,034 |
| 材料及び貯蔵品 | 21,480 | 未払消費税 | 24,354 |
| 前払費用 | 4,744 | 預り金 | 6,339 |
| 繰延税金資産 | 75,253 | 賞与引当金 | 149,859 |
| 未収入金 | 91,312 | リース負債 | 14,128 |
| その他の流動資産 | 209 | その他の流動負債 | 148 |
| 貸倒引当金 | 5,699 | | |
| 固定資産 | 1,833,669 | 固定負債 | 937,280 |
| 有形固定資産 | 1,665,647 | 長期借入金 | 597,773 |
| 建物 | 369,880 | 退職給付引当金 | 119,283 |
| 構築物 | 30,836 | 役員退職慰労引当金 | 53,303 |
| 機械及び装置 | 350,627 | 年金基金引当金 | 120,000 |
| 車両運搬具 | 8,959 | リース負債 | 46,921 |
| 工具器具備品 | 118,248 | | |
| 土地 | 699,399 | 純資産の部 | 838,650 |
| 建物 | 29,429 | 株主資本 | 825,333 |
| リース資産 | 58,269 | 資本金 | 45,000 |
| | | 利益剰余金 | 981,003 |
| 無形固定資産 | 3,066 | 利益準備金 | 11,250 |
| 電話加入権等 | 3,066 | その他利益剰余金 | 969,753 |
| | | 別途積立金 | 160,000 |
| 投資その他の資産 | 164,956 | 固定資産圧縮積立金 | 4,529 |
| 投資有価証券 | 52,258 | 繰越利益剰余金 | 805,225 |
| 出資 | 300 | 自己株式 | 200,670 |
| 敷金・保証金 | 1,946 | 評価・換算差額等 | 13,317 |
| 長期前払費用 | 15,078 | その他有価証券評価差額 | 13,317 |
| 保険積立金 | 59 | | |
| 繰延税金資産 | 77,816 | | |
| その他の資産 | 18,500 | | |
| 貸倒引当金 | 1,000 | | |
| 資産合計 | 3,950,837 | 負債純資産合計 | 3,950,837 |

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

有価証券

・時価のあるもの・・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

有形固定資産 (リース資産)

・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

少額減価償却資産 (リース資産を除く)

・・・・取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．リース取引の会計処理

- ・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
リース取引開始日が会計基準適用初年度（平成20年4月1日）開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他計算書類作成のための重要な事項

- ・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

6．会計処理の原則及び手続きの変更（屑売却代の表示区分の変更）

- ・・・製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当第1四半期決算より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。

（貸借対照表に関する注記）

1．担保資産

担保に供している資産

| | |
|----|------------|
| 土地 | 322,702 千円 |
| 建物 | 100,415 千円 |
| 計 | 423,117 千円 |

同上に対する債務

| | |
|-------------|-------------|
| 長期借入金 | 936,709 千円 |
| （うち1年以内返済分） | 338,936 千円） |

2．有形固定資産の減価償却累計額 3,760,334 千円

| | |
|-------------------|------------|
| 3. 関係会社に対する短期金銭債権 | 691,250 千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 576,926 千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

| | |
|-----|--------------|
| 売上高 | 4,072,174 千円 |
| 仕入高 | 1,160,539 千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 90,000 株 |
|------|----------|

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 30,000 株 |
|------|----------|

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------|----------|----------------|----------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,800千円 | 30円 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|---------|----------|----------------|----------------|
| 平成22年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,700千円 | 45円 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月18日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金内部監査によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、
時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | | | (単位:千円) |
|--------------|-----------------|-------------|---------|
| | 貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
| (1)現金及び預金 | 482,319 | 482,319 | - |
| (2)受取手形及び売掛金 | 1,366,227 | 1,366,227 | - |
| (3)支払手形及び買掛金 | (1,435,762) | (1,435,762) | - |
| (4)一年以内長期借入金 | (338,936) | (343,485) | 4,549 |
| (5)長期借入金 | (597,773) | (591,731) | (6,042) |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)一年以内長期借入金、並びに(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金の発生の主な原因

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過 62,042 千円

賞与法定福利費 8,996 千円

未払事業税 4,215 千円

繰延税金資産合計 75,253 千円

繰延税金負債

該当なし 0 千円

繰延税金負債合計 0 千円

繰延税金資産の純額 75,253 千円

注) 繰延税金資産と
負債との相殺額

(2) 固定の部

繰延税金資産

| | |
|-----------------|-----------|
| 退職給付引当金 | 47,275 千円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 19,254 千円 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 1,827 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 22,067 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 90,423 千円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|-----------|
| 圧縮記帳積立金認容額 | 3,199 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,408 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 12,607 千円 |

繰延税金資産の純額 77,816 千円 注) 繰延税金資産と負債との相殺額

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

- (1) 事業年度の会計期間の末日における取得原価相当額 452,670 千円
- (2) 事業年度の会計期間の末日における減価償却累計額相当額 237,320 千円
- (3) 事業年度の会計期間の末日における未経過リース料相当額 215,350 千円
- (4) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項
該当事項はありません

(関連当事者との取引に関する注記)

1.親会社等

| 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|---------|-------------------|------------------------|------------|--------|--------|-------|---------------|-----|---------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | 事実上の関係 | | | | |
| 日本発条株式会社 | 神奈川県横浜市 | 17,009 | 懸架ばねシート 精密部品 その他 | 33.3% | - | - | 売上 | 4,072 | 売掛金 | 691 |
| | | | | | | | 仕入 | 1,161 | 買掛金 | 577 |

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 13,977円50銭
- 1株当たり当期純利益 1,307円72銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません

(その他の注記)

該当事項はありません